

# 2025年12月期 上半期決算説明会資料

東証スタンダード（証券コード：2932）



IRメール配信登録  
<https://www.magicalir.net/2932/mail/index.php>

◆ 2025. 8. 7

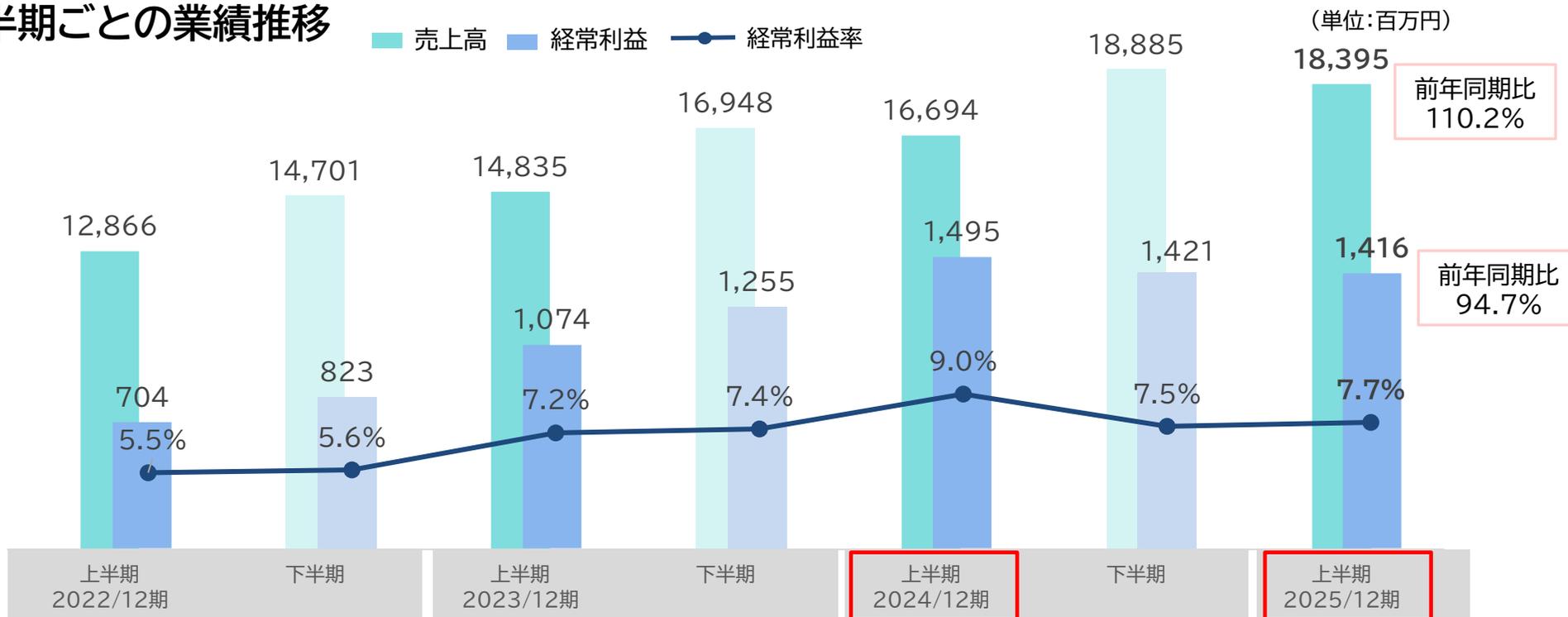
# 2025年12月期 上半期 決算概要

---

# 連結業績サマリー

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025/12期 上半期 (2025.01~06)	183.9億円	14.1億円	15.0億円
2024/12期 上半期 (2024.01~06)	166.9億円	14.9億円	10.1億円
2023/12期 上半期 (2023.01~06)	148.3億円	10.7億円	6.8億円

## 半期ごとの業績推移



# 連結損益計算書

	2024/12期 上半期 (2024.01~06)		2025/12期 上半期 (2025.01~06)		(単位:百万円)	
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	増減額
売上高	16,694	-	<b>18,395</b>	-	110.2%	1,701
売上原価	11,810	70.7%	<b>13,258</b>	<b>72.1%</b>	112.3%	1,448
売上総利益	4,884	29.3%	<b>5,137</b>	<b>27.9%</b>	105.2%	253
販売費及び一般管理費	3,392	20.3%	<b>3,736</b>	<b>20.3%</b>	110.1%	344
営業利益	1,491	8.9%	<b>1,400</b>	<b>7.6%</b>	93.9%	△91
経常利益	1,495	9.0%	<b>1,416</b>	<b>7.7%</b>	94.7%	△79
特別利益	-	-	<b>571</b>	<b>3.1%</b>	-	-
中間純利益	1,010	6.1%	<b>1,502</b>	<b>8.2%</b>	148.7%	492
E P S (円) 【株式分割反映前※】	55.33 【165.99】	-	<b>82.23</b> 【246.69】	-	148.6%	26.90 【80.70】

※当社は2025年1月1日を効力発生日として、1:3の株式分割を実施しております。

2025/12期上半期：不動産時価評価(特別利益)

# セグメント別業績

	2024/12期 上半期 (2024.01~06)		2025/12期 上半期 (2025.01~06)		前期比	増減額
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	16,694	-	<b>18,395</b>	-	110.2%	1,701
食品製造販売事業	16,694	-	<b>17,645</b>	-	105.7%	951
リテール事業	-	-	<b>750</b>	-	-	750
経常利益	1,495	9.0%	<b>1,416</b>	<b>7.7%</b>	94.7%	△79
食品製造販売事業	1,495	9.0%	<b>1,594</b>	<b>9.0%</b>	106.1%	99
リテール事業	-	-	<b>5</b>	<b>0.7%</b>	-	5
調整額	-	-	<b>△182</b>	-	-	△182

※ リテール事業は2025年4~6月の3ヶ月業績

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

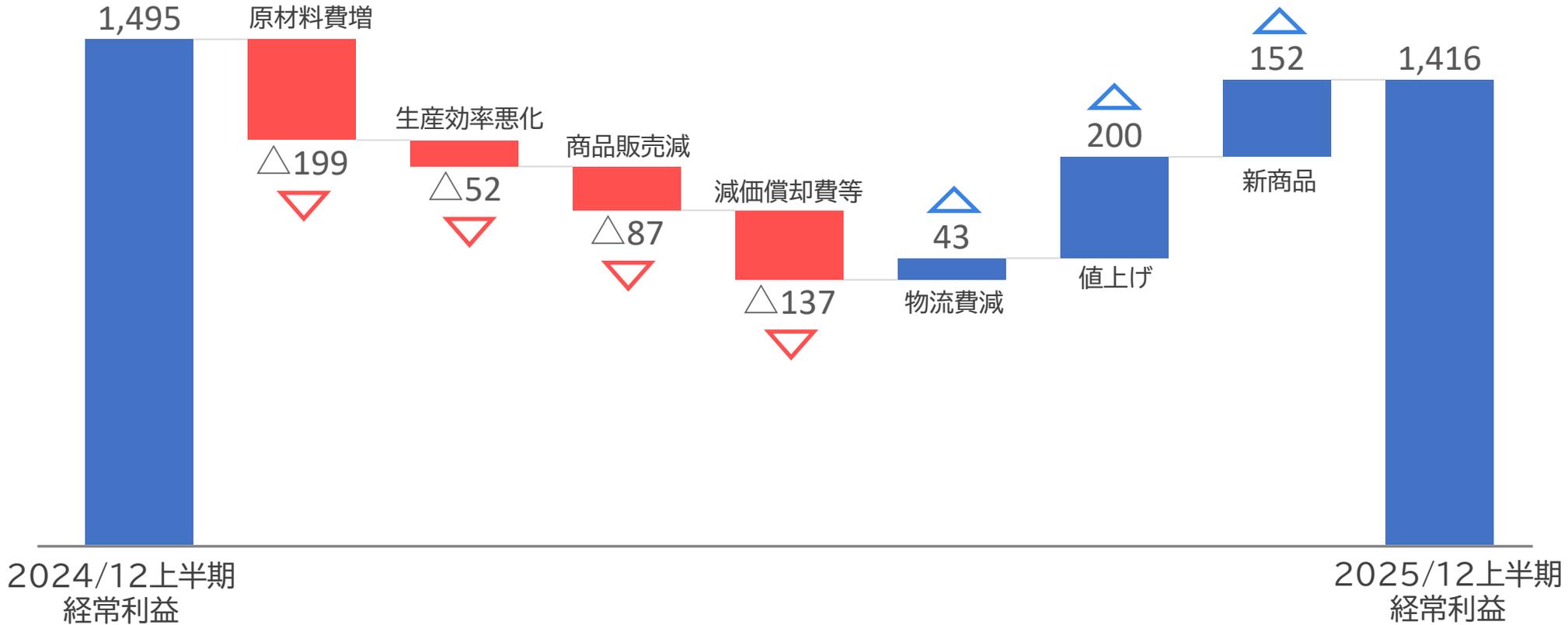
	2024/12 期末	2025/12 上半期末	増減比	増減額
流動資産	11,064	9,816	88.7%	△1,248
うち現金及び預金	4,226	2,832	67.0%	△1,394
固定資産	8,219	11,229	136.6%	3,010
うち有形固定資産	7,651	9,667	126.3%	2,016
<b>資産合計</b>	<b>19,284</b>	<b>21,046</b>	<b>109.1%</b>	<b>1,762</b>
負債合計	10,899	11,642	106.8%	743
流動負債	7,560	6,548	86.6%	△1,012
固定負債	3,339	5,094	152.6%	1,755
<b>純資産合計</b>	<b>8,385</b>	<b>9,403</b>	<b>112.1%</b>	<b>1,018</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,284</b>	<b>21,046</b>	<b>109.1%</b>	<b>1,762</b>

自己資本比率:2024/12期末 43.5%    2025/12期上半期末 44.7%

# 経常利益増減分析

## ■ 基本商品の磨き上げ、商品企画変更時の顧客ニーズ、原材料理解不足による販売減

(単位:百万円)



# 2025年度上半期の減益要因と対策

---

原材料コスト上昇への対処の誤り

## 原材料コスト上昇への対処の誤り

### ■ 商品企画変更時の顧客ニーズ、原材料理解が不足

- ✓ 商品規格と調達原材料のサイズのアンマッチ発生  
⇒ 原材料調達における仕入ルールの見直し
- ✓ 価格と価値のバランスが乖離  
⇒ 商品企画／開発における価値の再設計

### ■ 基本商品の磨き上げ不足

- ✓ 一貫製造を徹底する為の研究開発不足  
⇒ 原材料を使い切る商品企画の追及
- ✓ 商品開発における理論設計の製造プロセスへの落とし込み不足  
⇒ 製造現場で実現可能な理論設計とその徹底

# 重点施策

---

# 定性的重点方針

## ■一貫製造の更なる深化

原材料調達の目利きからではなく、原材料の製造からこだわりを開始する

### 魚種ごとのグレードに見合った商品開発

- 原材料の製造  
(使用原材料を養殖で製造)
- 魚格  
(魚種に合わせた価値訴求)
- ポートフォリオ型の商品開発  
(単品開発からの脱却)

### 製造能力の磨き上げ

- 一貫製造  
(原材料からこだわる)
- 良品製造の徹底  
(品位の安定)
- フードロス低減  
(原材料の徹底活用)

### 新技術の知的財産化

- 参入障壁
- 独自性
- 賞味期限延伸
- コア技術の周辺展開
- 技術プラットフォーム

顧客ニーズに見合った  
価値訴求

原材料効率/生産効率向上

独自性/参入障壁の強化

どこよりも品位を上げ、家では作らない焼魚・煮魚、調理の手間を省いた総菜を届ける

## 各工場に分散していた開発拠点を本社(南青山)に集約

- 商品開発における英知の結集と統制を強化
- 分散していたノウハウを集約（組織力の向上）
- あらゆる原材料を徹底的に分解し、活用方法を深掘り
- 家庭でのタイムパフォーマンス(調理時短)に寄与する新商品開発
- 健康志向を重視した商品の探求  
(水産総菜とサラダの親和性を活かして「健康＋時短＋満足感」の具現化)



## グループシナジーの最大活用

- 味の浜藤においても原材料の共同購買を開始
- 味の浜藤の知見を活用し、これまで使っていなかった原材料を研究
- グループ内工場設備を活用した新ジャンル商品の開発

# 業績予想の修正

---

# 2025年12月期 通期業績予想の修正

- 不動産時価評価に伴う特別利益発生により、当期純利益が伸長

(単位:百万円)	2025/12期当初予想		2025/12期修正予想		修正比
	業績予想	売上比	業績予想	売上比	
売上高	40,000	-	<b>40,000</b>	-	- %
営業利益	3,000	7.5%	<b>3,000</b>	7.5%	- %
経常利益	3,000	7.5%	<b>3,000</b>	7.5%	- %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950	4.9%	<b>2,400</b>	6.0%	123.1%
E P S ( 円 )	109.68	-	<b>135.00</b>	-	123.1%

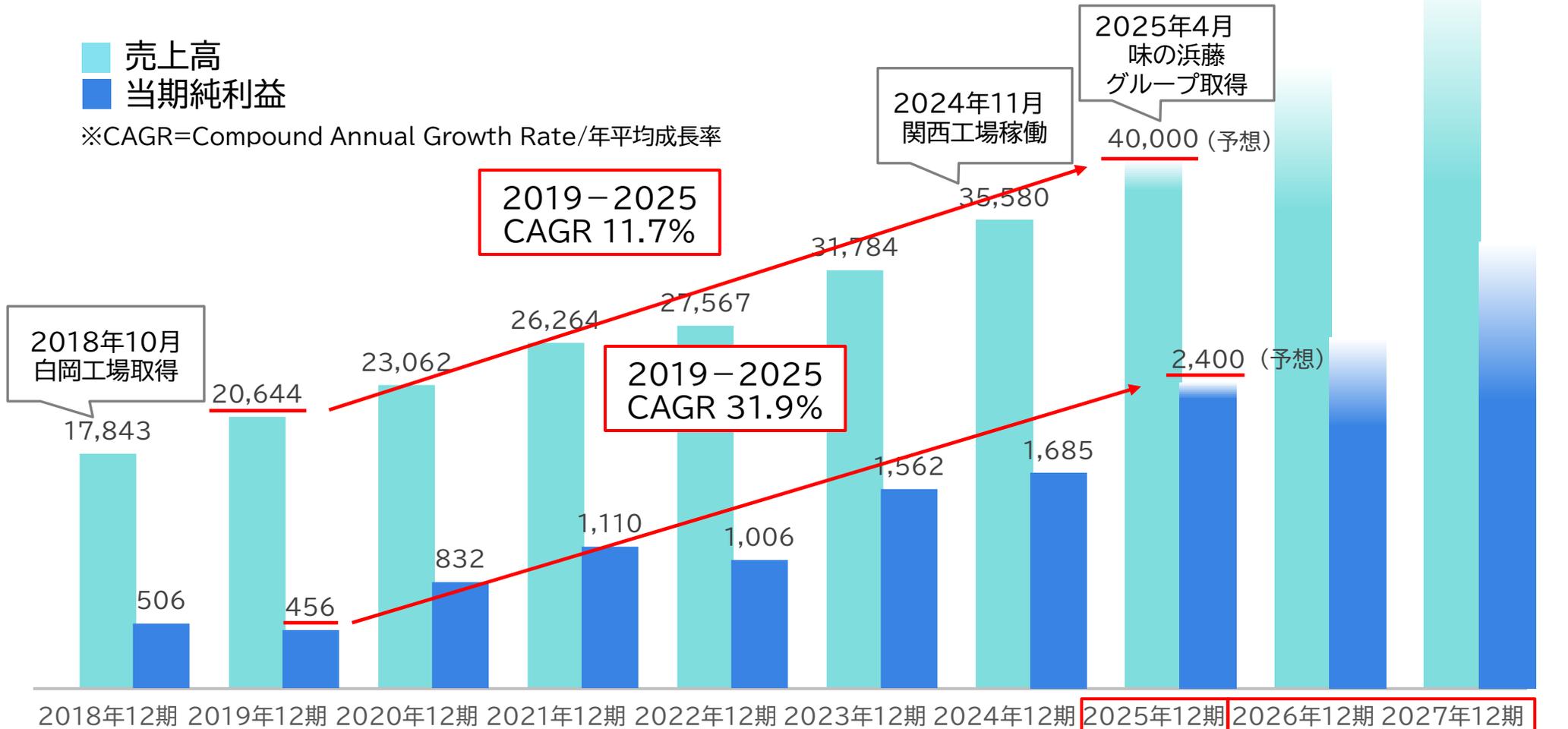
# これまでの業績推移と今後の成長イメージ

- 上場後からの売上高CAGR 11.7%、当期純利益CAGR 31.9%となる予想
- 今期は来年度以降の成長に向け再構築を実施し、2026年度以降の利益成長を目指す

■ 売上高  
■ 当期純利益

※CAGR=Compound Annual Growth Rate/年平均成長率

(単位:百万円)



# 株主還元方針

---

## ■ 2025年12月期年間配当額は前期と同額を予定

【 配当金推移 】	2023/12期	2024/12期	2025/12期
1株当たり年間配当金	30円 (普通配当23.3円) (記念配当6.7円)	40円 (中間配当13.3円) (期末配当26.7円)	40円 (中間配当20円) (期末配当20円)

※ 2025年1月1日を効力発生日とし、株式分割(3分割)を実施

2023/12期及び2024/12期の配当額は、推移比較のため1株当たり配当金を3分割した配当金です

※ 参考情報	2023/12期	2024/12期	2025/12期
分割前基準試算	90円 (普通配当70円) (記念配当20円)	120円 (中間配当40円) (期末配当80円)	120円 (中間配当60円) (期末配当60円)

※ 参考情報として、過去実績との比較のため、分割前の単位でも推移を作成しています

# APPENDIX

---

# 会社概要 / 事業内容

## 会社概要

社名 株式会社STIフードホールディングス

設立 2017年11月(創業1988年12月)

本社 東京都港区南青山一丁目15番14号

従業員数 276名(他、臨時雇用者 1,039名)  
※2024年12月末日現在、臨時雇用者は1日8時間換算の従業員

代表者 代表取締役社長 十見 裕

上場日 2020年9月25日(東証スタンダード)

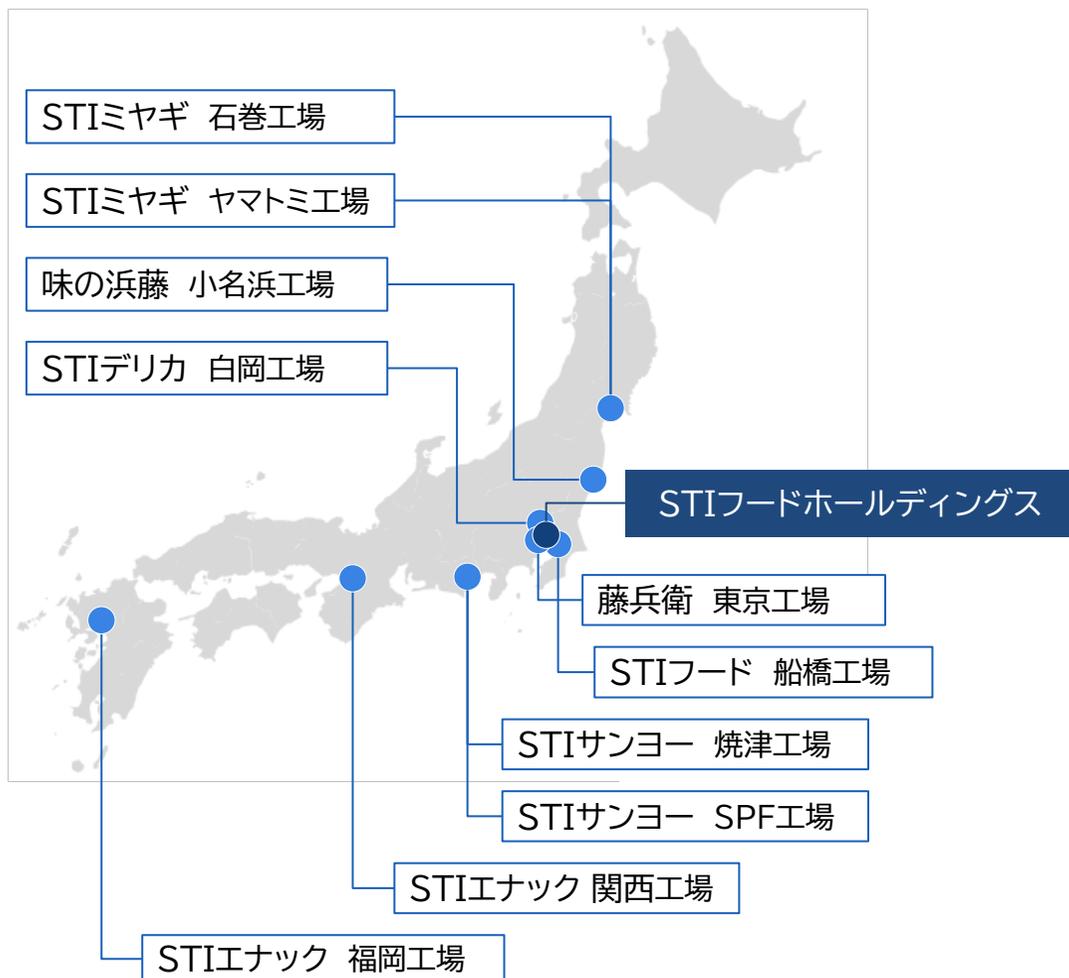
## 事業内容

当社グループでは、水産原料の素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業及び水産総菜・高級弁当を製造・店頭販売するリテール事業を展開

セグメント	製品分類	主な事業内容	会社	製造製品例
食品製造 販売事業	食品	主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造・販売、水産原材料を使った缶詰・レトルト製品等の製造・販売	当社 STIフード STIデリカ STIエナック STIミヤギ STIサンヨー STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A.	   
	食材	主にコンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材を食材商社等を通じてデイリー惣菜メーカー向けに製造・販売	当社 STIエナック STIミヤギ STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A.	 
リテール事業	—	主に首都圏の百貨店やエキナカを中心にテナントを展開し、漬け魚を中心とした水産総菜及び高級弁当の製造・販売	浜信 味の浜藤 藤兵衛	 

# グループ及び生産拠点

- STIフードホールディングス、国内子会社9社、海外子会社2社により構成
- 工場ごとに得意分野や得意商品があり、それぞれ組み合わせることで3温度帯(チルド、常温、冷凍)のどれにも対応できる製造体制



グループ会社一覧	
名称(国内緯度順)	所在地
(株) STIミヤギ	(生産工場) 宮城県石巻市
味の浜藤 (株) (株) 浜信 (株) 藤兵衛	(生産工場) 福島県いわき市
	(生産工場) 東京都江東区
	(本社) 東京都中央区
(株) STIデリカ	(生産工場) 埼玉県白岡市
(株) STIフード	(生産工場) 千葉県船橋市
(株) STIサンヨー	(生産工場) 静岡県焼津市
(株) STIエナック	(生産工場) 福岡県糸島市
	(生産工場) 大阪府泉佐野市
STI AMERICA Inc.	(本社) アメリカ ワシントン州
STI CHILE S.A.	(本社) チリ ロス・ラゴス州

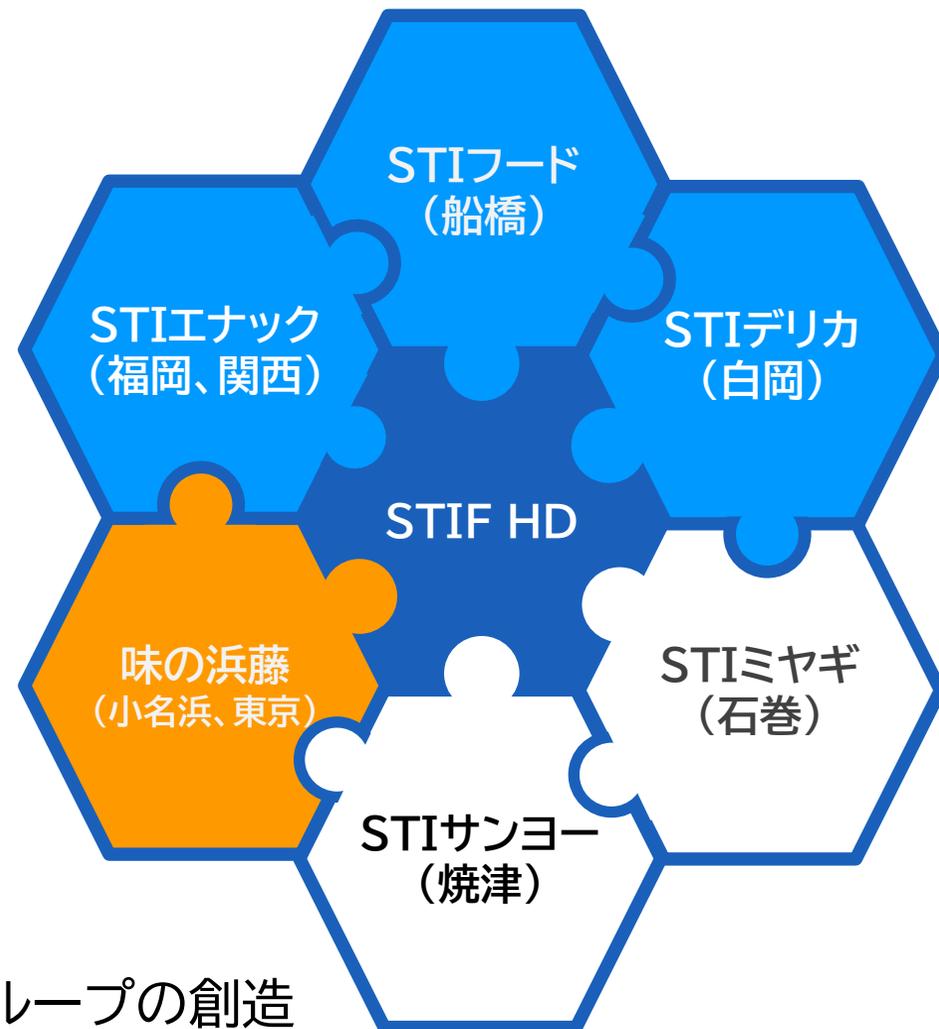
## おいしさと経済合理性の両立

- 原材料の品質に妥協しない  
(スペックダウンなし)

- 複数拠点による製造最適化

生産商品の選択と集中

- グループ各社の技術のクロスオーバー  
による付加価値の創出



- クロスオーバー技術による新しい商品グループの創造

- 国内売れ筋商品をベースにしたグローバル商品の開発

新しい製法を研究し、**参入障壁の高い技術をもって**、世の中になくユニークな水産食品を開発

## 製法・技術へのチャレンジを加速

■ 賞味期限をさらに延長する新技術を開発中

### ホットパック技術

#### 紅鮭フレーク(特許取得済み)・熟成炙りたらこ(特許出願中)

- 一般家庭で魚を焼成し、手ほぐして得られる手作りの魚肉フレークとほぼ変わらぬ食感、外観形状の鮭フレーク
- オープントースターやグリル、フライパンで焼成して得られる焼きたらこと変わらぬ食感、旨味、風味の炙りたらこ
- この技術により全国各地へ食材を供給

### 生鮮イクラの静菌技術

#### 味付けイクラ

- サーモン卵本来の美味しさを引き出すことを実現
- コンビニ向けおにぎり用味付けイクラのパイオニア

2021年4月

### カップサラダ・ガス置換技術

#### カップサラダ

- 魚介と野菜を使い、セブン-イレブンの人気商品に
- ガス置換パックにより、鮮度を維持
- 2021年4月/たことブロッコリーバジルサラダリニューアル(タンパク質を意識したサラダの投入)

2020年11月

2018年1月

### 三段階焼成・ガス置換パック技術

#### 焼魚惣菜

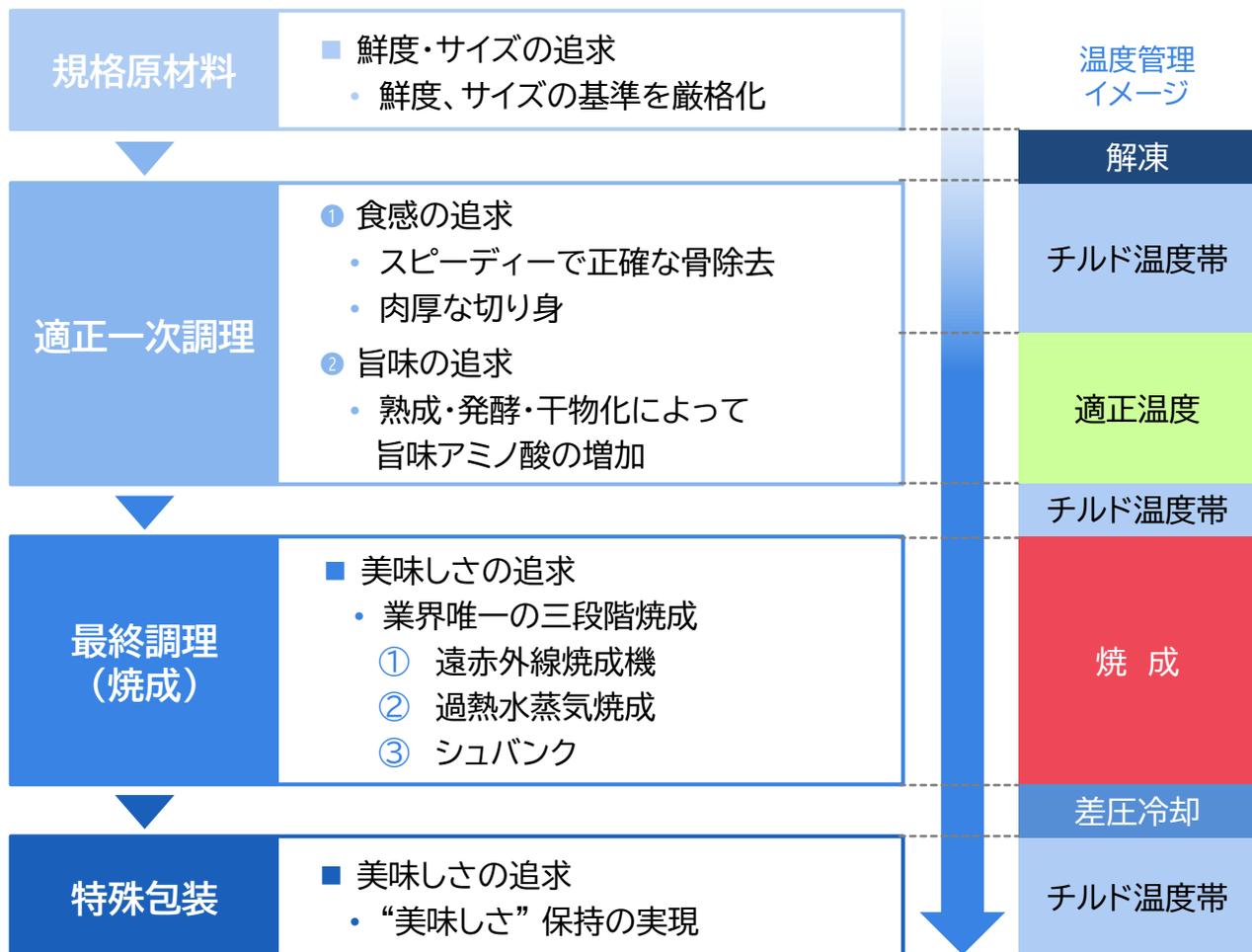
- 家庭の焼きたての美味しさを封じ込めたセブン-イレブンの定番商品に
- 保存料を使用せずに、約10日間に消費期限の延長を実現(約3日間⇒約10日間)

2014年5月

1997年8月

- 一貫生産(調理)の工程において徹底した温度管理と解凍回数の減少により、「味」の品質向上を追求する

## 焼魚惣菜の製造工程



遠赤外線焼成機



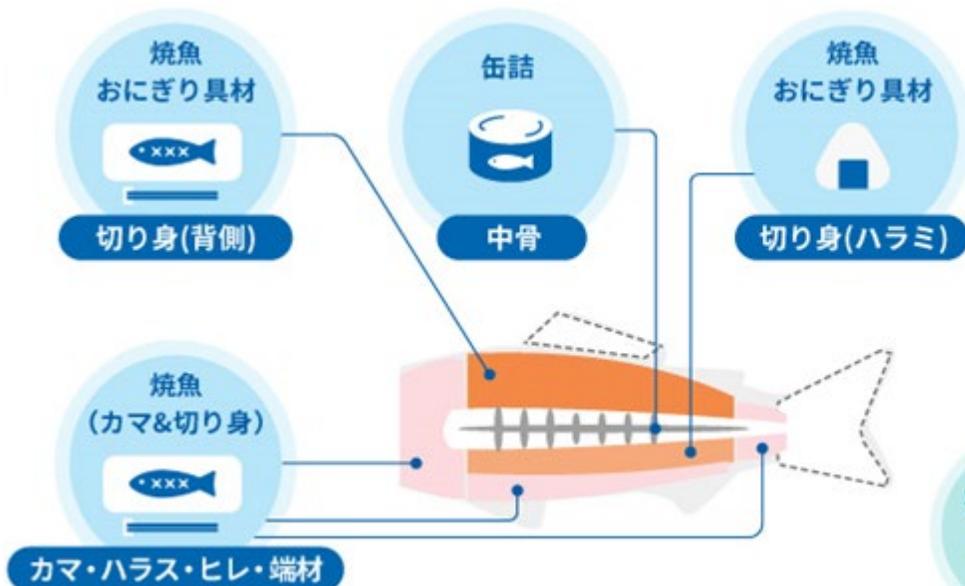
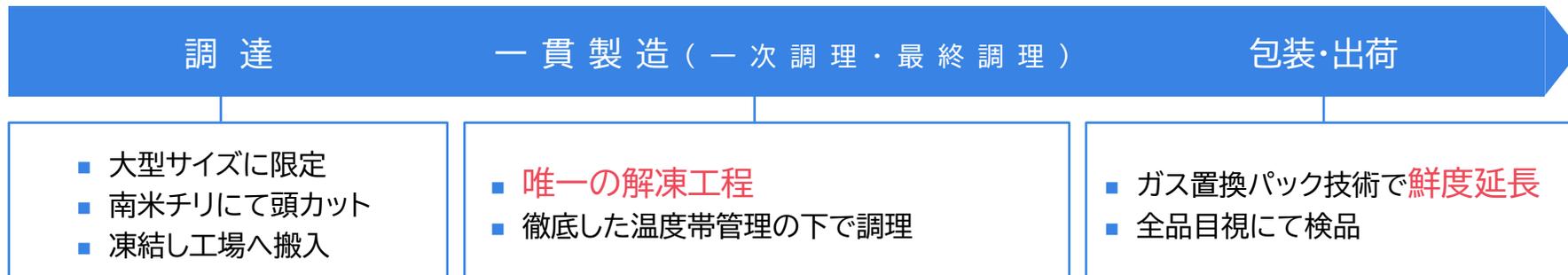
過熱水蒸気焼成



シュバンク(赤外線バーナー)

## ■ 素材を使い切る製品ポートフォリオによる徹底したフードロス対応で原材料コストを低減

### 美味しさと原材料コストの低減を両立させる一貫生産体制



## フードロス低減を実現する秀でた製品ポートフォリオ



# SDGsへの取り組み



調達・加工・流通・消費・廃棄までのすべてのバリューチェーンにおいて  
環境や社会への負荷を軽減し、事業を通じて社会課題解決への取り組み

社会課題	取り組み内容	ターゲット
海の恵みを届ける責任	持続可能な原材料の調達 陸上養殖事業への出資	  
食品メーカーとしての使命	フードロス・食品廃棄物の削減	  
地球にやさしい事業活動	温室効果ガスの排出削減	   
被災地域の復興支援	地域水産業の持続的成長支援	   
人権尊重	グループ人権方針の策定	  

STIフードホールディングスグループは「国際人権章典(国連)」および「労働における基本的原則及び権利に関する宣言(ILO)」を最低限遵守されるべき原則・基準と理解し、支持します。

私たちは、これらの原則・基準に基づく「ビジネスと人権に関する国連指導原則」および「『ビジネスと人権』に関する行動計画(2020-2025)」(日本政府)に則り事業活動を行います。

## グループ人権方針

STIフードホールディングスグループ(以下、私たち)は、お客様、お取引先、株主、地域社会、社員などあらゆるステークホルダーの皆様に支えられ、国内外の食料資源を通じて社会のより豊かな未来のために事業活動を行っております。

私たちのあらゆる事業活動の礎は人と社会にあります。

私たちはすべての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすため、ここに「STIフードホールディングスグループ人権方針」を定めます。この方針は、STIフードホールディングスグループすべての事業活動の基盤であり、私たちの社是である「正々堂々」を体現するものです。

また、私たちは本方針の実践を通じて、ステークホルダーの皆様と協働し、人権が尊重される持続可能な社会を共創します。

※詳細は当社コーポレートサイトに掲載しております

<https://www.stifoods-hd.com/ja/news.html>

## 【ご注意事項】

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、マクロ環境や業界動向等により変動することがあります。従いまして、実際の業績等が、本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。



**STI Foods Holdings, Inc.**